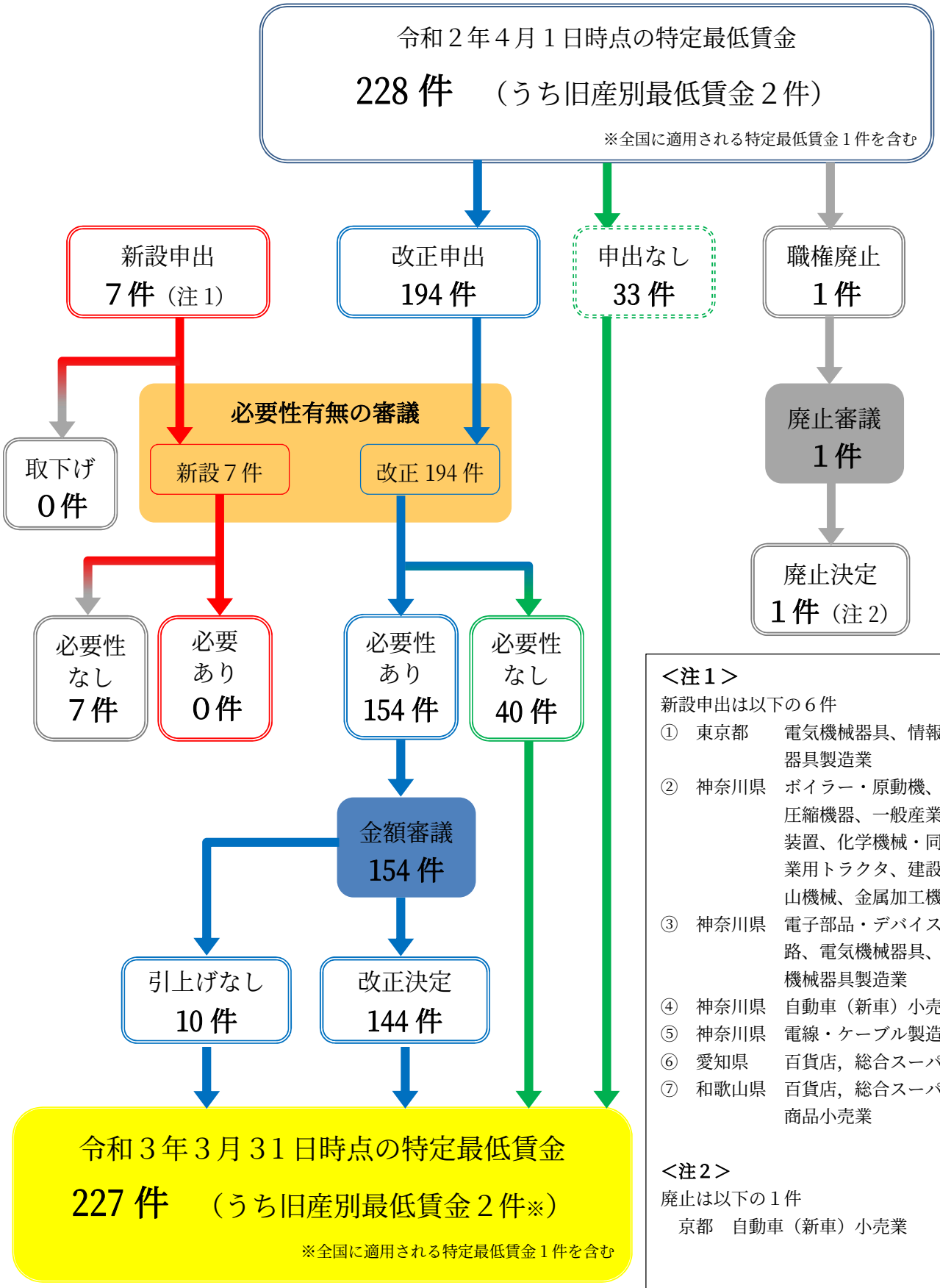
資料No.３

特定最低賃金の審議結果について

（令和２年４月１日～令和３年３月 31 日）



＜注１＞

新設申出は以下の６件

① 東京都　電気機械器具、情報通信機械器具製造業

② 神奈川県　ボイラー・原動機、ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、化学機械・同装置、農業用トラクタ、建設機械・鉱山機械、金属加工機械製造業

③ 神奈川県　電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業

④ 神奈川県　自動車（新車）小売業

⑤ 神奈川県　電線・ケーブル製造業

⑥ 愛知県　百貨店，総合スーパー

⑦ 和歌山県　百貨店，総合スーパー、各種商品小売業

＜注２＞

廃止は以下の１件

京都　自動車（新車）小売業